

令和2年度

総社市

統一的な基準による財務書類

総務部財政課

令和4年3月

1. 統一基準による財務書類の作成について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。この統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

総社市ではこれまで総務省改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度の決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2. 統一基準による財務書類整備の効果について

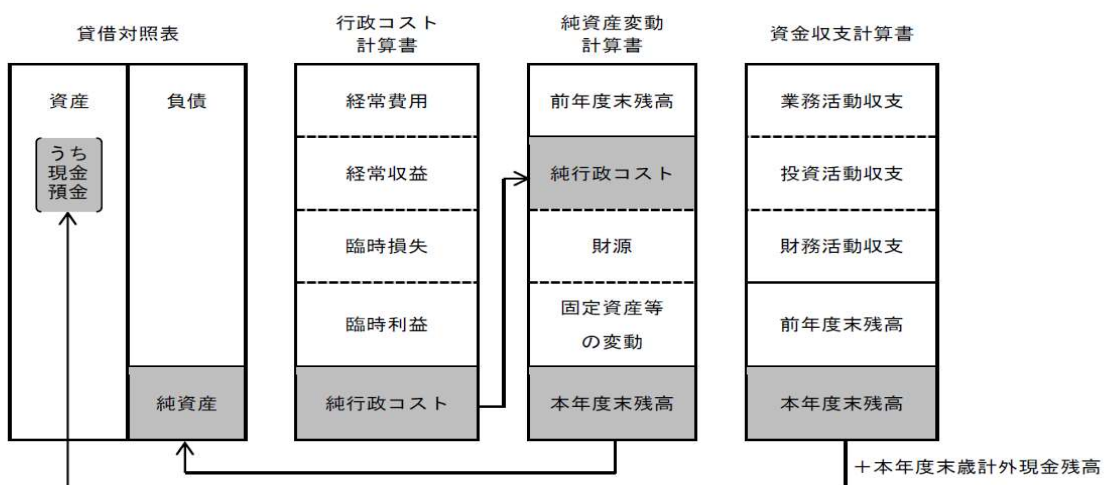
統一的基準による財務書類整備の効果は以下の3つがあげられます。

- ①資産負債(ストック情報)の総体の一覧的把握 = どのくらい財産・債務があるか**把握!**
- ②発生主義による正確な行政コストの把握 = 将来の資産・負債を**見える化!**
- ③公共施設のマネジメントなどへの活用 = 所有資産の無駄のない**活用へ!**

これら3つにより、**市の財政を効率的に運用し、厳しい環境に耐えられる持続可能な財政力をつけます。**

3. 財務書類の構成について

図4 財務書類4表構成の相互関係



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）」

4. 財務書類の概要

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つがあります。

①貸借対照表とは

貸借対照表は主に、資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分されます。資産の部においては、市民サービスを提供するために保有する資産(土地・建物・工作物・物品など)及び、将来現金として行政サービスに使用する資産(現預金・財政調整基金)を表示します。負債の部においては、将来世代が負担する債務を表示し、純資産の部においては、現在までの世代が今までに負担してきたお金を表しています。

②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストから、そのコストを直接賄う施設の収益(利用料など)を差し引いて、正味の行政コスト＝純行政コストを表します。コストは歳出額ではなく発生額(発生主義)です。よって、行政コストとは、行政サービスに支出した現金から資産形成につながる支出と地方債などの負債の返済のための支出を除き、見えないお金(減価償却、退職手当引当金繰入など)を加えたものとなります。

行政コスト計算書には税金や国県等補助金は含まれません。これらは住民からの「出資」とみなし、純資産変動計算書に記載します。

③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は1年間の純行政コストと税金などの一般財源等を表示し、年間のコストを賄えているのかといった損益取引を表示します。また、固定資産等の増減を示す損益取引以外の状況を表します。

④資金収支計算書とは

資金収支計算書は年間のお金の出し入れの状況を表示しています。歳入、歳出の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して集計しています。実際の現金の動きそのものなので、現状を表す指標としては有用性があります。

5. 財務書類の構成団体

総社市における財務書類の対象となる団体(会計)

会計区分	会計名称	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計	一般会計	↓	↓	↓
特別会計	駅南区画整理特別会計	↓	↓	↓
	国民健康保険特別会計		↓	↓
	後期高齢者医療特別会計		↓	↓
	介護保険特別会計		↓	↓
	農業集落排水特別会計		↓	↓
	公共下水道特別会計		↓	↓
	国民宿舎特別会計		↓	↓
公営企業会計	総社市水道事業会計		↓	↓
	総社市工業用水道事業会計		↓	↓
	総社市下水道事業会計		↓	↓
一部事務組合 ・広域連合 ・地方公社等	岡山県市町村税整理組合			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合一般会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計			↓
	岡山市外1市大正池水利組合			↓
	倉敷地区農業共済事務組合			↓
	総社市土地開発公社			↓
	総社市文化振興財団			↓
	そうじゃ地食べ公社			↓
	湛井十二箇郷組合一般会計			↓
	総社広域環境施設組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合特別会計			↓

6. 財務書類の指標分析（一般会計等 及び 全体会計）

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを示します。
また、企業会計における自己資本比率に相当するもので、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

一般会計等	65.5%
全体会計	53.2%

② 将来世代負担比率

社会資本等(事業用資産・インフラ資産・物品)を地方債などの借入によってどのくらい調達したかを示します。
比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。
※地方債残高には臨時財政対策債などの特例的に発行した地方債も含まれているので注意。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産(有形・無形固定資産)}}$$

一般会計等	21.2%
全体会計	26.2%

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出し、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

一般会計等	2.98 年
全体会計	2.98 年

④ 住民一人当たりの資産・負債・行政コスト

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの数値を示します。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たりの資産額} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの負債額} &= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの行政コスト} &= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

(単位:千円)

区分	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,523	526	459
全体会計	2,181	1,020	621

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - (\text{土地} + \text{立木竹} + \text{建仮}) + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	69.9%
全体会計	65.1%

⑥ 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。
このバランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(利息を除く)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	964,608 千円
全体会計	1,841,185 千円

⑦ 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出。
財源の内、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握。
100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{行政コスト} \div \text{財源}$$

一般会計等	100.4%
全体会計	99.0%

⑧ 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を示すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	3.5%
全体会計	7.1%

⑨ 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを示します。
債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

一般会計等	7年
全体会計	9年

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,629,834	固定負債	32,276,158
有形固定資産	86,828,456	地方債	28,180,826
事業用資産	35,239,003	長期未払金	-
土地	17,401,801	退職手当引当金	3,982,092
立木竹	120,297	損失補償等引当金	113,240
建物	39,086,470	その他	-
建物減価償却累計額	-22,903,731	流動負債	4,409,969
工作物	3,464,337	1年内償還予定地方債	2,569,185
工作物減価償却累計額	-1,989,542	未払金	1,105
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	296,146
航空機	-	預り金	1,543,533
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,686,127
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	59,370	固定資産等形成分	103,279,722
インフラ資産	50,399,102	余剰分(不足分)	-33,753,721
土地	9,729,602		
建物	4,440,400		
建物減価償却累計額	-2,021,137		
工作物	145,455,706		
工作物減価償却累計額	-107,641,352		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	435,884		
物品	3,515,424		
物品減価償却累計額	-2,325,073		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	11,801,379		
投資及び出資金	3,714,924		
有価証券	285,482		
出資金	3,429,442		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	300,833		
長期貸付金	244,227		
基金	7,568,332		
減債基金	879,725		
その他	6,688,607		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,938		
流動資産	7,582,293		
現金預金	2,697,138		
未収金	258,018		
短期貸付金	-		
基金	4,649,887		
財政調整基金	4,649,887		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,750		
資産合計	106,212,128	純資産合計	69,526,001
		負債及び純資産合計	106,212,128

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,350,623
業務費用	15,919,612
人件費	5,158,049
職員給与費	3,673,796
賞与等引当金繰入額	296,146
退職手当引当金繰入額	323,773
その他	864,334
物件費等	9,501,029
物件費	6,142,776
維持補修費	406,961
減価償却費	2,946,789
その他	4,504
その他の業務費用	1,260,534
支払利息	141,239
徴収不能引当金繰入額	49,689
その他	1,069,606
移転費用	17,431,011
補助金等	11,347,024
社会保障給付	4,273,595
他会計への繰出金	1,804,724
その他	5,668
経常収益	1,175,131
使用料及び手数料	274,581
その他	900,550
純経常行政コスト	32,175,492
臨時損失	114,268
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,028
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	113,240
その他	-
臨時利益	249,973
資産売却益	2,869
その他	247,104
純行政コスト	32,039,787

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	70,893,416	105,699,271	-34,805,855	
純行政コスト(△)	-32,039,787		-32,039,787	
財源	31,902,605		31,902,605	
税金等	11,425,394		11,425,394	
国県等補助金	20,477,212		20,477,212	
本年度差額	-137,182		-137,182	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,418,606	2,418,606	
有形固定資産等の増加		2,389,584	-2,389,584	
有形固定資産等の減少		-4,712,644	4,712,644	
貸付金・基金等の増加		676,951	-676,951	
貸付金・基金等の減少		-772,497	772,497	
資産評価差額	57,175	57,175		
無償所管換等	-1,287,409	-1,287,409		
その他	-	1,229,291	-1,229,291	
本年度純資産変動額	-1,367,415	-2,419,549	1,052,134	
本年度末純資産残高	69,526,001	103,279,722	-33,753,721	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,237,436
業務費用支出	12,806,425
人件費支出	5,054,420
物件費等支出	7,610,766
支払利息支出	141,239
その他の支出	-
移転費用支出	17,431,011
補助金等支出	11,347,024
社会保障給付支出	4,273,595
他会計への繰出支出	1,804,724
その他の支出	5,668
業務収入	32,922,337
税収等収入	11,317,170
国県等補助金収入	20,477,212
使用料及び手数料収入	237,780
その他の収入	890,175
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,684,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,147,821
公共施設等整備費支出	1,912,166
基金積立金支出	176,059
投資及び出資金支出	6,426
貸付金支出	53,170
その他の支出	-
投資活動収入	348,713
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	238,483
貸付金元金回収収入	107,361
資産売却収入	2,869
その他の収入	-
投資活動収支	-1,799,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,542,553
地方債償還支出	2,542,553
その他の支出	-
財務活動収入	2,315,821
地方債発行収入	2,315,821
その他の収入	-
財務活動収支	-226,732
本年度資金収支額	659,061
前年度末資金残高	494,545
本年度末資金残高	1,153,606
前年度末歳計外現金残高	1,601,699
本年度歳計外現金増減額	-58,166
本年度末歳計外現金残高	1,543,533
本年度末現金預金残高	2,697,138

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,486,882	固定負債	64,308,876
有形固定資産	126,352,590	地方債等	41,543,500
事業用資産	35,239,003	長期未払金	-
土地	17,401,801	退職手当引当金	4,003,249
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	113,240
立木竹	120,297	その他	18,648,887
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,832,584
建物	39,086,470	1年内償還予定地方債等	3,909,736
建物減価償却累計額	-22,903,731	未払金	1,006,630
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,464,337	前受金	5,559
工作物減価償却累計額	-1,989,542	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	325,045
船舶	-	預り金	1,585,614
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	71,141,460
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	146,136,769
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,198,668
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,370		
インフラ資産	86,322,278		
土地	11,808,894		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,542,040		
建物減価償却累計額	-5,033,930		
建物減損損失累計額	-		
工作物	201,548,013		
工作物減価償却累計額	-132,695,655		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,152,916		
物品	20,623,751		
物品減価償却累計額	-15,832,442		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25,990		
ソフトウェア	9,376		
その他	16,614		
投資その他の資産	15,108,302		
投資及び出資金	5,364,544		
有価証券	1,935,102		
出資金	3,429,442		
その他	-		
長期延滞債権	505,452		
長期貸付金	244,227		
基金	8,758,052		
減債基金	879,725		
その他	7,878,326		
その他	286,893		
徴収不能引当金	-50,865		
流動資産	10,592,679		
現金預金	5,323,602		
未収金	647,205		
短期貸付金	-		
基金	4,649,887		
財政調整基金	4,649,887		
減債基金	-		
棚卸資産	18,198		
その他	35,397		
徴収不能引当金	-81,610		
繰延資産	-	純資産合計	80,938,102
資産合計	152,079,561	負債及び純資産合計	152,079,561

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	46,787,535
業務費用	19,716,867
人件費	5,548,308
職員給与費	3,959,959
賞与等引当金繰入額	323,026
退職手当引当金繰入額	330,268
その他	935,054
物件費等	12,577,170
物件費	7,600,378
維持補修費	526,319
減価償却費	4,445,933
その他	4,539
その他の業務費用	1,591,390
支払利息	365,511
徴収不能引当金繰入額	79,537
その他	1,146,343
移転費用	27,070,668
補助金等	22,754,964
社会保障給付	4,300,333
その他	15,370
経常収益	3,338,622
使用料及び手数料	2,184,834
その他	1,153,788
純経常行政コスト	43,448,913
臨時損失	536,492
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,296
損失補償等引当金繰入額	113,240
その他	412,956
臨時利益	648,536
資産売却益	2,869
その他	645,667
純行政コスト	43,336,869

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,935,306	176,845,572	-77,910,265	-
純行政コスト(△)	-43,336,869		-43,336,869	-
財源	43,784,945		43,784,945	-
税金等	21,078,766		21,078,766	-
国県等補助金	22,706,179		22,706,179	-
本年度差額	448,076		448,076	-
固定資産等の変動(内部変動)		-30,707,859	30,707,859	
有形固定資産等の増加		36,681,739	-36,681,739	
有形固定資産等の減少		-67,099,530	67,099,530	
貸付金・基金等の増加		1,353,381	-1,353,381	
貸付金・基金等の減少		-1,643,449	1,643,449	
資産評価差額	57,175	57,175		
無償所管換等	-2,228,041	-2,228,041		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-16,274,415	2,169,923	-18,444,338	
本年度純資産変動額	-17,997,205	-30,708,802	12,711,598	-
本年度末純資産残高	80,938,102	146,136,769	-65,198,668	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,172,165
業務費用支出	15,101,497
人件費支出	5,437,305
物件費等支出	9,338,312
支払利息支出	361,686
その他の支出	-35,805
移転費用支出	27,070,668
補助金等支出	22,754,964
社会保障給付支出	4,300,333
その他の支出	15,370
業務収入	45,981,244
税金等収入	19,994,620
国県等補助金収入	22,706,179
使用料及び手数料収入	2,137,820
その他の収入	1,142,626
臨時支出	602,379
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	602,379
臨時収入	371,756
業務活動収支	3,578,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,529,108
公共施設等整備費支出	3,289,310
基金積立金支出	180,202
投資及び出資金支出	6,426
貸付金支出	53,170
その他の支出	-
投資活動収入	1,488,431
国県等補助金収入	848,985
基金取崩収入	238,483
貸付金元金回収収入	107,361
資産売却収入	293,601
その他の収入	-
投資活動収支	-2,040,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,898,142
地方債等償還支出	3,898,142
その他の支出	-
財務活動収入	3,533,628
地方債等発行収入	3,506,821
その他の収入	26,807
財務活動収支	-364,514
本年度資金収支額	1,173,265
前年度末資金残高	2,606,804
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,780,070
前年度末歳計外現金残高	1,601,699
本年度歳計外現金増減額	-58,166
本年度末歳計外現金残高	1,543,533
本年度末現金預金残高	5,323,602